

1. 基本情報

■事業の担当課	財務部財政課		■担当係	管財係
■評価事業名称	新型コロナウイルス感染症対策事業(財政課)			
■事業開始年度				
■評価事業コード	020100 - 167	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法定受託事務			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	庁舎及び各種施設に配置する感染症対策用物品等の調達			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	新型コロナウイルス感染症対策事業(財政課)			アルコール消毒液自動噴霧器の購入 248,050円AIサマールカメラの購入55台 14,822,500円
02	飛沫感染予防パネル設置事業			飛沫防止アクリルパーテーションの購入 302枚 2,872,815円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				20,975	
人件費				820	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				21,795	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☒ A. 順調 ☐ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	新型コロナウイルスの感染及び感染拡大を防止する	今後の動向が不透明
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
☐ 不特定多数に及ぶ ☒ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	☐ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ☒ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	8. 施策の優先度(市民意識調査)
☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する ☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ☐ 事業の廃止による問題は想定されない	☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ☒ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	11. 経済性・効率性の向上
☒ ニーズが高まっている ☐ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☐ 今以上の効率化や改善は難しい ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	
☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	☐ 民間委託等の拡充は難しい ☒ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	
■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む) 情勢を見極め適切かつ迅速に対応		■今後の方向性
		☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	健康係
■評価事業名称	健康診査総務費			
■事業開始年度				
■評価事業コード	040200 - 002	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	健康増進法			
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン			
■事業の目的と概要	各種健診の受診希望者を適確に把握する。各種検診の受診の希望調査を行う。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	健康診査総務費	検診を受けようとする市民	転入者及びがん検診新規対象者に対して、各種がん検診受診希望調査を行う。	未実施

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	3,377	1,750	1,823	1,824	
人件費	790	1,221	577	224	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,167	2,971	2,400	2,048	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	受診希望調査に対する回答率	29.0%	13.3%	未実施	未実施	転入者へのがん検診受診希望調査

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	がん検診新規対象者(40歳になる方)に対し、無料の受診券を送付している。	なし。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
☐ 不特定多数に及ぶ ☐ 特定されるが多数に及ぶ ☒ 特定少数に限定される	☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	☐ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ☒ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	
☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する ☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ☐ 事業の廃止による問題は想定されない	☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ☒ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)
☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上
☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		■今後の方向性
		☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	健康係
■評価事業名称	胃がん検診			
■事業開始年度				
■評価事業コード	040200 - 004	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01	子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	03	健康づくりの推進と地域医療の充実	
	■施策	02	病気の予防、早期発見、早期治療の推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	健康増進法、がん対策基本法			
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン			
■事業の目的と概要	胃がんを早期発見し、早期治療に結びつける。問診・胃透視検査、事後管理等			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	胃がん検診	40歳以上の市民	40歳以上の市民を対象に、胃部X線検査による胃がん検診を集団検診会場71日実施する。	集団検診実施日数:78日。対象者18,360人、受診者3,708人。受診率20.2%。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	26,538	25,943	28,827	22,708	
人件費	3,380	3,077	3,892	4,400	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	29,918	29,020	32,719	27,108	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	胃がん検診年間検診日数	94日間	78日間	77日間	78日間	
03	胃がん検診受診率	27.0%	26.4%	26.3%	20.19%	受診者÷対象者×100
04	単位当たりコスト	6.06千円	5.97千円	6.67千円	7.31千円	フルコスト÷受診者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	胃がんを早期発見し、早期治療に結びつけるために必要な事業である。希望者、対象者全員に受診券を送付している。	受診率の低下(感染症のため)が見られる。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
☒ 不特定多数に及ぶ ☐ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	
☒ 事業の廃止により重大な問題が発生する ☐ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ☐ 事業の廃止による問題は想定されない	☒ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ☐ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)
☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上
☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		■今後の方向性
		☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課	■担当係	健康係
■評価事業名称	大腸がん検診		
■事業開始年度			
■評価事業コード	040200 - 005	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01	子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり
	■基本施策	03	健康づくりの推進と地域医療の充実
	■施策	02	病気の予防、早期発見、早期治療の推進
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	健康増進法、がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針		
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン		
■事業の目的と概要	大腸がんを早期発見し、早期治療に結びつける。問診・便潜血検査、事後管理等		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	大腸がん検診	40歳以上の市民	40歳以上の市民を対象に、便潜血検査による大腸がん検診を市内34医療機関で実施する。	市内37医療機関による個別検診。対象者21,910人、受診者5,554人。受診率25.3%。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	14,170	13,656	13,534	12,421	
人件費	3,075	3,692	3,130	4,158	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	17,245	17,348	16,664	16,579	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	大腸がん検診受付日数(公民館)	94日間	78日間	77日間	78日間	胃がん検診と同時に検査容器交付の受付をしているため、胃がん検診の実施日が実績値となっている。なお、個別医療機関での受付日数は記載していない。
02	大腸がん検診受診率	31.1%	31.1%	30.8%	25.3%	
						受診者÷対象者数×100

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

03	単位当たりコスト	2.58千円	2.57千円	2.49千円	2.98千円	フルコスト÷受診者数
----	----------	--------	--------	--------	--------	------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 ○ A. 順調 ● B. 概ね順調 ○ C. 遅れている	達成状況の分析 大腸がんを早期発見し、早期治療に結びつけるために必要な事業。	問題点・課題等 受診率の低下(感染症のため)が見られる。	
1. 直接的な受益者の範囲 ● 不特定多数に及ぶ ○ 特定されるが多数に及ぶ ○ 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 ● 類似の事業はない ○ 類似の事業はあるが競合はない ○ 類似の事業があり競合する		
3. 事業廃止の影響・貢献度 ● 事業の廃止により重大な問題が発生する ○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ○ 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 ● 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 ● 1. で選択した人の大多数(70%程度) ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)	
6. 事業へのニーズの変化 ○ ニーズが高まっている ● ニーズは変わらない ○ ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) ○ 順位が高い ● 順位が中程度 ○ 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) ● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い	
9. 他市町村に比較しての優位性 ○ 先進的またはユニークな事業である ● 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 ● 民間委託等の拡充は難しい ○ 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 ● 今以上の効率化や改善は難しい ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ○ 効率化や改善の余地が大きい	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)			■今後の方向性 ○ I. 拡充 ● II. 継続 ○ III. 縮小 ○ IV. 廃止・休止 ○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課	■担当係	健康係
■評価事業名称	子宮がん検診		
■事業開始年度			
■評価事業コード	040200 - 006	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01	子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり
	■基本施策	03	健康づくりの推進と地域医療の充実
	■施策	02	病気の予防、早期発見、早期治療の推進
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称	健康増進法、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針		
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン		
■事業の目的と概要	子宮頸部及び体部に発生するがんを早期発見し、早期治療に結びつける。(集団検診・個別検診)(頸部・体部)問診・内診・頸部細胞診・体部細胞診・事後管理等		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	子宮がん検診	20歳以上の女性	20歳以上の市民を対象に、子宮頸部の検体採取による細胞診検査を実施する。集団検診及び市内3箇所の医療機関で実施。	集団検診16日実施。個別検診は市内3か所の医療機関で実施。対象者8,943人、受診者2,420人。受診率27.1%。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	16,565	15,424	16,259	13,743	
人件費	2,312	3,077	2,901	2,940	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	18,877	18,501	19,160	16,683	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	子宮がん検診年間受診日数	32日	28日	21日	16日	検診委託業者との日程調整及び各検診との日程、会場の調整により実績値となった。個別医療機関での実施は日数に含まれていない。
03	子宮頸部及び体部がん検診受診率	36.7%	35.7%	36.6%	27.1%	(頸部受診者数)÷(頸部対象者数)×100

04	単位当たりコスト	5,21千円	5,52千円	5,47千円	6,89千円	フルコスト÷受診者数
----	----------	--------	--------	--------	--------	------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 ○ A. 順調 ● B. 概ね順調 ○ C. 遅れている	達成状況の分析 がんを早期発見し、早期治療に結びつけるために必要な事業。	問題点・課題等 受診率の低下(感染症のため)が見られる。
1. 直接的な受益者の範囲 ● 不特定多数に及ぶ ○ 特定されるが多数に及ぶ ○ 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 ● 類似の事業はない ○ 類似の事業はあるが競合はない ○ 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 ● 事業の廃止により重大な問題が発生する ○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ○ 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 ● 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 ● 1. で選択した人の大多数(70%程度) ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 ○ ニーズが高まっている ● ニーズは変わらない ○ ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) ○ 順位が高い ● 順位が中程度 ○ 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) ● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 ○ 先進的またはユニークな事業である ● 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 ● 民間委託等の拡充は難しい ○ 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 ● 今以上の効率化や改善は難しい ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

○ I. 拡充	○ IV. 廃止・休止
● II. 継続	○ V. 完了
○ III. 縮小	

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	健康係
■評価事業名称	乳がん検診			
■事業開始年度				
■評価事業コード	040200 - 007	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めないもの			
■法令等の名称	健康増進法、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針			
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン			
■事業の目的と概要	乳がんを早期発見し、早期治療に結びつける。問診・マンモグラフィ、自己検診法の普及、事後管理			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	乳がん検診	40歳以上の女性	40歳以上の市民を対象に、マンモグラフィ検査及び超音波検査による乳がん検診を、集団検診にて27日実施する。	集団検診25日実施。対象者6,590人、受診者2,108人。受診率32.0%。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	18,467	16,119	16,160	17,624	
人件費	4,973	3,190	3,007	2,940	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	23,440	19,309	19,167	20,564	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	乳がん検診年間受診日数	32日	28日	25日	25日	検診委託業者との日程調整及び各検診との日程、会場の調整により実績値となった。
03	乳がん検診受診率	45.7%	40.4%	39.5%	32.0%	受診者÷対象者×100
04	単位当たりコスト	7.79千円	6.67千円	6.58千円	9.75千円	フルコスト÷受診者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 ○ A. 順調 ● B. 概ね順調 ○ C. 遅れている	達成状況の分析 がんを早期発見し、早期治療に結びつけるために必要な事業。	問題点・課題等 受診率の低下(感染症のため)が見られる。
1. 直接的な受益者の範囲 ● 不特定多数に及ぶ ○ 特定されるが多数に及ぶ ○ 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 ● 類似の事業はない ○ 類似の事業はあるが競合はない ○ 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 ● 事業の廃止により重大な問題が発生する ○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ○ 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 ● 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 ● 1. で選択した人の大多数(70%程度) ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 ○ ニーズが高まっている ● ニーズは変わらない ○ ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) ○ 順位が高い ● 順位が中程度 ○ 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) ● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 ○ 先進的またはユニークな事業である ● 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 ● 民間委託等の拡充は難しい ○ 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 ● 今以上の効率化や改善は難しい ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

○ I. 拡充 ● II. 継続 ○ III. 縮小	○ IV. 廃止・休止 ○ V. 完了
---	-----------------------------------

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	健康係
■評価事業名称	成人歯科保健事業			
■事業開始年度	平成7年度			
■評価事業コード	040200 - 010	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01	子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	03	健康づくりの推進と地域医療の充実	
	■施策	02	病気の予防、早期発見、早期治療の推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	健康増進法 第19条			
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン			
■事業の目的と概要	8020運動の推進(生涯自分の歯で食事をできるようにするため。)成人歯科検診(40歳)、歯科保健指導。歯科保健事業委員会の開催。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	成人歯科保健事業	年度内に40歳に達する市民	対象者:年度内に40歳に達する者 個別検診:市内歯科医院委託 実施期間:5月~11月 歯科保健事業委員会の開催:年1回	対象者:1,159人 受診者:297人受診率:25.6% 歯科保健事業委員会の開催:1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	766	731	837	1,024	
人件費	916	413	466	1,468	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,682	1,144	1,303	2,492	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	成人歯科検診受診率	16.9%	16.0%	18.6%	25.6%	対象者÷受診者×100
02	要医療者の治療率	82.2%	70.9%	77.6%	76.0%	要医療者÷治療完了者×100
03	重度歯周病者の割合	26.0%	15.9%	18.0%	17.2%	重度歯周病者÷受診者×100

04	検診受診者一人あたりコスト	7.54千円	5.52千円	5.34千円	8.39千円	フルコスト÷受診者
----	---------------	--------	--------	--------	--------	-----------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	8020運動、成人歯科検診(40歳)、歯科保健指導。歯科保健事業委員会を開催している。	受診率が半数に届いていない。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
☒ 不特定多数に及ぶ ☐ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	
☒ 事業の廃止により重大な問題が発生する ☐ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ☐ 事業の廃止による問題は想定されない	☒ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ☐ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)
☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上
☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		■今後の方向性
		☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	健康係	
■評価事業名称	子どもの歯科保健事業				
■事業開始年度	平成15年度				
■評価事業コード	040200 - 021		■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり			
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実			
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進			
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務				
■法令等の名称	地域保健法/地域保健対策の推進に関する基本的な指針				
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン				
■事業の目的と概要	幼児期のむし歯の減少を図り、一生涯健康な口腔で過ごせる基礎作りをする。家族の口腔の健康を増進し「8020運動」を推進する。				

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	子どもの歯科保健事業	幼児・小中学生	びかびか教室:年6回実施 はみがき教室:年12回実施 未就学児とその保護者への歯科指導:随時実施 小、中学校歯科指導:随時実施	びかびか教室:6回54組108人 はみがき教室:11回39組78人 未就学児とその保護者への歯科指導:11回 子298人 親85人 小、中学校歯科指導:20回1,313人 総指導人数:1,882人
02	びかびか教室	要フォローの2,3歳児	廃止(他事業に統合済み)	廃止(他事業に統合済み)
03	歯科保健指導事業	市民	廃止(他事業に統合済み)	廃止(他事業に統合済み)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	1,736	1,770	217	527	
人件費	4,307	2,029	2,090	3,696	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	6,043	3,799	2,307	4,223	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	びかびか教室の参加者数	33組66人	48組96人	48組96人	54組108人	実数
02	3歳6か月児健診におけるむし歯のない子の割合	78.3%	78.5%	80.7%	83.6%	3歳6か月児健診時むし歯のない子の人数÷3歳6か月児健診受診児総数×100
03	参加者一人当たりコスト	183.1千円	79.1千円	48.1千円	39.1千円	フルコスト÷総指導人数
04	小学校6年生のむし歯のない子の割合	67.8%	73.6%	72.0%	71.8%	小学校6年生のむし歯のない子の人数÷学校検診受診者数×100

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	学校を訪問し、講座を開催した。	感染症対策が課題である。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
☐ 不特定多数に及ぶ ☒ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	☐ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ☒ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	8. 施策の優先度(市民意識調査)
☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する ☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ☐ 事業の廃止による問題は想定されない	☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ☒ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	11. 経済性・効率性の向上
☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	
☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
☒ II. 継続
☐ III. 縮小
- ☐ IV. 廃止・休止
☐ V. 完了

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	健康係	
■評価事業名称	健康診査事業(生活保護)				
■事業開始年度	平成20年度				
■評価事業コード	040200 - 088		■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり			
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実			
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進			
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)				
■法令等の名称	健康増進法				
■関連計画の名称					
■事業の目的と概要	平成20年度から始まった特定健診のうち、医療保険に加入していない人(生活保護受給者)を対象に市が特定検診と同じ項目で健診を行う。40歳以上の生活保護受給者に対し、特定健診と同じ内容で健康診査を行う。				

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	健康診査事業(生活保護)	生活保護を受けている40歳以上の市民	40歳以上の生活保護受給者を対象に、健康診査を集団健診会場で61日間実施する。	対象者559人受診者41人受診率7.3%。集団健診54日間実施

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	538	598	385	342	
人件費	916	845	381	373	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,454	1,443	766	715	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	年間健診日数	67日	67日	67日	61日	
03	健診の受診率	9.8%	9.2%	7.3%	7.3%	受診者÷健診対象者×100
04	コスト	21.7千円	21.5千円	11.43千円	11.72千円	フルコスト÷健診日数

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

05	コスト	25.5千円	27.2千円	18.68千円	17.43千円	フルコスト÷受診者数
----	-----	--------	--------	---------	---------	------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	・生活保護受給者の健康診断を受ける機会を提供することができた。	
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
☐ 不特定多数に及ぶ ☒ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	☐ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ☒ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	
☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する ☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ☐ 事業の廃止による問題は想定されない	☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ☒ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)
☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上
☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		■今後の方向性
		☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	健康係
■評価事業名称	前立腺がん検診事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	040200 - 090	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	健康増進法、がん対策基本法及び国ががん対策基本計画に定める基本方針			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	がん対策基本法に基づき、前立腺がん検診を行う。前立腺がんを発見し、早期治療に結びつける。H23から個別検診を実施			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	前立腺がん検診事業	満50歳以上の男性で検査を希望する者が対象	50歳以上の男性を対象に、PSA検査による前立腺がん検診を集団健診及び市内27ヵ所の医療機関で実施する。	対象者8,015人受診者2,938人受診率36.7%集団健診54日間実施個別健診27医療機関実施

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	6,717	6,229	6,573	6,249	
人件費	2,213	1,768	1,601	2,533	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	8,930	7,997	8,174	8,782	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	前立腺がん検診年間検診日数	67日	67日間	67日間	54日間	
03	前立腺がん検診の受診率	45.6%	45.0%	43.4%	41.5%	受診者÷検診対象者×100
04	コスト	133.3千円	119.4千円	122千円	162.6千円	フルコスト÷検診日数

05	コスト	2.7千円	2.5千円	2.4千円	2.9千円	フルコスト÷受診者数
----	-----	-------	-------	-------	-------	------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	・市民に前立腺がん検診の受診機会を提供することができた。	
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
☐ 不特定多数に及ぶ ☒ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	
☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する ☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ☐ 事業の廃止による問題は想定されない	☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ☒ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)
☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上
☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		■今後の方向性
		☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課	■担当係	健康係
■評価事業名称	肝炎ウイルス検診事業		
■事業開始年度			
■評価事業コード	040200 - 091	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01	子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり
	■基本施策	03	健康づくりの推進と地域医療の充実
	■施策	02	病気の予防、早期発見、早期治療の推進
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	健康増進法により国が定める肝炎ウイルス検診要領		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	肝炎ウィルス検診を受診することにより、肝炎ウィルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導を受け、医療機関を受診することにより肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し進行を遅延させることを目的とする。C型肝炎ウィルス検査、HBS抗原検査について、40歳～75歳(5歳刻み年齢)節目検診及び41歳以上で未受診者の検診を行う。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	肝炎ウイルス検診事業	5歳刻み年齢及び41歳以上で平成14年度以降	40歳から79歳までの市民を対象に血液検査による肝炎ウイルス検診を集団検診及び市内27医療機関で実施する。	対象者7,994人受診者771人受診率9.6%集団健診54日間実施、個別健診27医療機関実施。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	2,965	3,560	3,291	2,933	
人件費	1,908	1,691	1,601	1,639	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,873	5,251	4,892	4,572	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	肝炎ウイルス検診年間検診日数	67日	67日	67日	61日	特定健診と同じ。
03	肝炎ウイルス検診の受診率	9.3%	11.0%	10.7%	9.6	受診者÷対象者×100
04	コスト	72.7千円	78.4千円	73千円	74.9千円	フルコスト÷検診日数

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

05	コスト	6千円	5.5千円	5.5千円	5.9千円	フルコスト÷受診者数
----	-----	-----	-------	-------	-------	------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 ○ A. 順調 ● B. 概ね順調 ○ C. 遅れている	達成状況の分析 ・市民に肝炎ウィルス検査を受診する機会を提供することができた。	問題点・課題等	
1. 直接的な受益者の範囲 ○ 不特定多数に及ぶ ● 特定されるが多数に及ぶ ○ 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 ○ 類似の事業はない ● 類似の事業はあるが競合はない ○ 類似の事業があり競合する		
3. 事業廃止の影響・貢献度 ○ 事業の廃止により重大な問題が発生する ● 事業の廃止により何らかの問題が発生する ○ 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 ● 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 ● 1. で選択した人の大多数(70%程度) ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)	
6. 事業へのニーズの変化 ○ ニーズが高まっている ● ニーズは変わらない ○ ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) ○ 順位が高い ● 順位が中程度 ○ 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) ● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い	
9. 他市町村に比較しての優位性 ○ 先進的またはユニークな事業である ● 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 ● 民間委託等の拡充は難しい ○ 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 ● 今以上の効率化や改善は難しい ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ○ 効率化や改善の余地が大きい	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)			■今後の方向性 ○ I. 拡充 ● II. 継続 ○ III. 縮小 ○ IV. 廃止・休止 ○ V. 完了

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課	■担当係	健康係
■評価事業名称	健康診査実施事業(後期高齢者分)		
■事業開始年度	平成20年度		
■評価事業コード	040200 - 094	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01	子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり
	■基本施策	03	健康づくりの推進と地域医療の充実
	■施策	02	病気の予防、早期発見、早期治療の推進
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	高齢者の医療の確保に関する法律		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	後期高齢者医療制度の加入者に対して、健康診査を行うことにより、健康を保持することを目的とする。後期高齢者医療制度加入者に対して、特定健診と同じ内容の検査項目(ただし、基本項目のみで腹囲を除く)で、健康診査を実施する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	健康診査実施事業(後期高齢者分)	後期高齢者医療制度の加入者	後期高齢者医療制度の加入者に健康診査を集団健診及び市内29カ所の医療機関で実施する。	【健康診査】対象者13,002人受診者2,417人受診率18.6%集団健診54日間実施、個別健診29医療機関実施。【後期高齢者歯科健診】県歯科医師会委託事業(対象者866人 受診者267人受診率23.9%)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	19,726	19,284	19,768	17,415	
人件費	2,375	2,313	2,765	5,229	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	22,101	21,597	22,533	22,644	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	年間健診(集団健診)日数	67日	67日	67日	54日	特定健診の日程と同じ。
02	個別健診実施医療機関数	32機関	31機関	30機関	29機関	特定健診実施医療機関と同じ。
03	健診の受診率	23.2%	22.1%	21.7%	18.6%	受診者÷後期高齢者医療制度加入者数

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

06	コスト	7.6千円	7.6千円	8千円	9.3千円	フルコスト÷受診者数
----	-----	-------	-------	-----	-------	------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 ○ A. 順調 ● B. 概ね順調 ○ C. 遅れている	達成状況の分析 ・75歳以上の高齢者の健診を受診する機会を提供することができた。	問題点・課題等	
1. 直接的な受益者の範囲 ● 不特定多数に及ぶ ○ 特定されるが多数に及ぶ ○ 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 ○ 類似の事業はない ● 類似の事業はあるが競合はない ○ 類似の事業があり競合する		
3. 事業廃止の影響・貢献度 ● 事業の廃止により重大な問題が発生する ○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ○ 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 ● 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 ● 1. で選択した人の大多数(70%程度) ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)	
6. 事業へのニーズの変化 ● ニーズが高まっている ○ ニーズは変わらない ○ ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) ○ 順位が高い ● 順位が中程度 ○ 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) ● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い	
9. 他市町村に比較しての優位性 ○ 先進的またはユニークな事業である ● 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 ● 民間委託等の拡充は難しい ○ 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 ● 今以上の効率化や改善は難しい ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ○ 効率化や改善の余地が大きい	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)			■今後の方向性 ○ I. 拡充 ● II. 継続 ○ III. 縮小 ○ IV. 廃止・休止 ○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	健康係
■評価事業名称	がん検診推進事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	040200 - 113	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
■法令等の名称	がん検診推進事業実施要綱			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	各種がん検診の未受診者に対して、がんに関する啓発チラシ等を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見及び正しい健康意識の普及啓発を図る。なお、通知対象者は全未受診者とはせず、効率性も考慮して様々な分析により選定する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	がん検診推進事業	各種がん検診の未受診者	受診勧奨は実施せず。	受診勧奨は実施せず。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	2,261	2,354	313		
人件費	2,593	2,490	2,908	2,806	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,854	4,844	3,221	2,806	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	通知者延受診率	14.4%	28.8%	41.3%	未実施	延受診者数÷通知者数×100
03	単位当たりコスト	7.19千円	1.96千円	1.22千円	1.68千円	フルコスト÷延受診者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析		問題点・課題等
	未実施		未実施
○ A. 順調 ○ B. 概ね順調 ● C. 遅れている			
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合	
○ 不特定多数に及ぶ ○ 特定されるが多数に及ぶ ● 特定少数に限定される	● 類似の事業はない ○ 類似の事業はあるが競合はない ○ 類似の事業があり競合する	○ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ● 1. で選択した人の少数(30%程度)	
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	8. 施策の優先度(市民意識調査)	
○ 事業の廃止により重大な問題が発生する ○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ● 事業の廃止による問題は想定されない	○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ● 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	11. 経済性・効率性の向上	
○ ニーズが高まっている ○ ニーズは変わらない ● ニーズが低下している又は合致しない	○ 順位が高い ● 順位が中程度 ○ 順位が低い	● 今以上の効率化や改善は難しい ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ○ 効率化や改善の余地が大きい	
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性		
○ 先進的またはユニークな事業である ● 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	● 民間委託等の拡充は難しい ○ 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能		
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		■今後の方向性	
		○ I. 拡充 ○ II. 継続 ○ III. 縮小 ● IV. 廃止・休止 ○ V. 完了	

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	健康係
■評価事業名称	保健総合システム改修事業			
■事業開始年度	平成30年度			
■評価事業コード	040200 - 129	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	新規事業に対応するため、保健総合システムを更新するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	保健総合システム改修事業		なし	新型コロナウイルス感染症予防接種事業に対応するため、委託により保健総合システムに新規機能を追加。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費		1,490	1,728	2	
人件費			76	894	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		1,490	1,804	896	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	新型コロナウイルス感染症予防接種事業に対応するため、委託により保健総合システムに新規機能を追加した。	今後も、新規事業がある場合は、システムの改修が必要である。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
☐ 不特定多数に及ぶ ☒ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	☐ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ☒ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	
☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する ☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ☐ 事業の廃止による問題は想定されない	☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ☒ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)
☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上
☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		■今後の方向性
		☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	成人保健係
■評価事業名称	集団健康教育事業(一般)			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040200 - 253	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	健康増進法			
■関連計画の名称	国保データヘルス計画 北上市健康づくりプラン 北上市障がい者プラン			
■事業の目的と概要	自らの生活を見直し、健康増進を図る。生活習慣病予防、健康増進等に関し講演会及び実技指導を実施			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	集団健康教育事業(一般)	一般市民	一般健康教育または病態別健康教育実施予定。卒煙アシスト講座実施予定。	健康教育開催回数12回、179人。(コロナで出前講座中止が多く減となった。)卒煙アシスト講座は2回実施し、延べ7人参加。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	1,087	752	714	666	
人件費	4,328	1,098	2,732	2,573	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	5,415	1,850	3,446	3,239	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	参加人数1人あたりコスト	3,570円	1,359円	2,169円	18,095円	フルコスト/開催回数
02	教室参加者数(人/回)	21.4人	18.9人	23.7人	14.9人	開催回数、参加者数
03	開催回数1回あたりコスト	76,268円	25,694円	51,433円	269,917円	フルコスト/開催回数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮しながら、国保データヘルス計画及び健康づくりプランに沿い、おおむね順調に実施できていると考える。	今後も新型コロナウイルス感染症拡大に注意しながら、教室参加者数増加を目指して、実施方法の工夫や周知方法に工夫が必要である。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
☐ 不特定多数に及ぶ ☒ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	6. 事業へのニーズの変化
☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する ☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ☐ 事業の廃止による問題は想定されない	☒ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ☐ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない
7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)	9. 他市町村に比較しての優位性
☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である
10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上	■今後の方向性
☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	☐ 今以上の効率化や改善は難しい ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい	☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

生活習慣病予防や健康維持・増進のために必要不可欠な事業であるため、今後も継続して取り組む必要があると考える。

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	成人保健係
■評価事業名称	集団健康教育事業(国保)			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040200 - 254	■会計区分	国民健康保険特別会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	健康増進法			
■関連計画の名称	国保データヘルス計画 北上市健康づくりプラン			
■事業の目的と概要	自らの生活を見直し、健康増進を図る。生活習慣病予防、健康増進等に関し講演会及び実技指導を実施			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	集団健康教育事業(国保)	一般市民	一般健康教育または病態別健康教育実施予定。	健康教育開催回数12回、179人。(コロナで出前講座中止が多く減となった。)卒煙アシスト講座は2回実施し、延べ7人参加。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	80	117	20	80	
人件費	790	2,942	1,360	1,306	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	870	3,059	1,380	1,386	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	参加人数1人あたりコスト	574円	2,247円	868円	7743円	フルコスト/参加人数
02	開催回数1回当たりコスト	12,254円	42,486円	20,597円	115,500円	フルコスト/開催回数
03	教室参加者数(人/回)	21.4人	18.9人	23.7人	14.9人	開催回数、参加者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮しながら、国保データヘルス計画及び健康づくりプランに沿い、おおむね順調に実施できていると考える。	今後も新型コロナウイルス感染症拡大に注意しながら、教室参加者数増加を目指して、実施方法の工夫や周知方法に工夫が必要である。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
☐ 不特定多数に及ぶ ☒ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	
☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する ☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ☐ 事業の廃止による問題は想定されない	☒ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ☐ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)
☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上
☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	☐ 今以上の効率化や改善は難しい ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		
生活習慣病予防や健康維持・増進のために必要不可欠な事業であるため、今後も継続して取り組む必要があると考える。		
■今後の方向性		
☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了		

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	成人保健係
■評価事業名称	健康相談事業			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040200 - 255	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	健康増進法			
■関連計画の名称	国保データヘルス計画 北上市健康づくりプラン			
■事業の目的と概要	市民が自身の健康管理を行なうことができるよう、本人や家族の健康に関する健康相談を実施する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	健康相談事業	一般市民	健康管理センター・江釣子保健センター健康相談、地区健康相談実施予定。	地区健康相談 開催回数5回、参加者数256人(延べ)、センター相談 115人、その他の相談 12回 30名 合計 16回、401名(延べ)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	325	319	334	317	
人件費	4,790	1,866	1,512	3,988	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	5,115	2,185	1,846	4,305	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	総合健康相談者数	1,737人	1,559人	1,475人	401人	延参加者数
02	総合1人あたりコスト	2,945円	1,303円	1,252円	10,736円	フルコスト/実績値(人)

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	新型コロナウイルス感染症の影響により、地区での健康相談や健康まつりの多くが中止となり、イベントの中で実施する健康相談の機会が減少した。実績は減少しているが、関係するプランに沿って事業を実施している。	保健センターとしての相談場所が、hoKko-か所になったので、市民が安心して相談できるよう、相談環境を工夫し、確保する必要がある。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
☒ 不特定多数に及ぶ ☐ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	6. 事業へのニーズの変化
☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する ☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ☐ 事業の廃止による問題は想定されない	☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ☒ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない
7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)	9. 他市町村に比較しての優位性
☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である
10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上	■今後の方向性
☐ 民間委託等の拡充は難しい ☒ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい	☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 市民の健康維持・増進のため必要な事業であり、今後も継続する必要がある。		

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	成人保健係
■評価事業名称	成人訪問指導事業(一般)			
■事業開始年度				
■評価事業コード	040200 - 256	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	健康増進法第17条			
■関連計画の名称	国保データヘルス計画 北上市健康づくりプラン			
■事業の目的と概要	市民自らが健康を維持管理することができる。保健師、看護師、、管理栄養士、歯科衛生士による訪問指導			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	成人訪問指導事業(一般)	市民	訪問実数400人	訪問延数193人訪問実数183人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	81	68	91	68	
人件費	2,011	1,328	1,055	1,380	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,092	1,396	1,146	1,448	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	要指導者訪問実人数	445人	494人	181人	183人	要指導者訪問の実人数
02	年間1人当たりコスト	4,702円	2,826円	6,331円	7912円	フルコスト/実人数
03	1人1回当たりコスト	2,910円	2,590円	5,730円	7502円	フルコスト/延人数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	レセプトや健診結果をもとに、より緊急度の高い対象者を優先的に訪問し、受診につなげている。	医療知識や訪問スキルが必要とされ、人材が確保できないと事業実施が難しい。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
☐ 不特定多数に及ぶ ☒ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	☐ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ☒ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	
☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する ☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ☐ 事業の廃止による問題は想定されない	☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ☒ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)
☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上
☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		
特定健診結果に基づく受診勧奨訪問は、レセプトや健診結果、過去の訪問記録等から対象者を抽出している。令和元年度より対象者抽出基準を見直し対象者数が大幅に減少したが、より緊急度の高い者へ訪問実施できているため、今後も対象者の傾向を見ながら抽出条件の見直しを図る。受益者割合の上昇と、効果が上がるように企画する。		
■今後の方向性		
☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了		

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課	■担当係	成人保健係
■評価事業名称	糖尿病性腎症重症化予防事業		
■事業開始年度	令和2年度		
■評価事業コード	040200 - 310	■会計区分	国民健康保険特別会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01	子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり
	■基本施策	03	健康づくりの推進と地域医療の充実
	■施策	02	病気の予防、早期発見、早期治療の推進
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上市国民健康保険保健事業実施計画(国保データヘルス計画)		
■事業の目的と概要	糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者、糖尿病及び糖尿病性網膜症の治療中断者への受診勧奨を行うとともに、糖尿病性腎症等治療中で重症化するリスクの高いものに対して、かかりつけ医の判断の元、保健指導を行う。糖尿病の重症化を予防することにより、透析導入等移行を防止する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	糖尿病性腎症重症化予防事業	糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者・治療中断者。糖尿病性腎症治療中で重症化するリスクが高く医師が保健指導を必要と判断した者。	【医療機関未受診者・治療中断者】通知及び訪問や電話による受診勧奨を行う。【治療中ハイリスク者】医師が保健指導が必要と判断し本人の同意が取れた者に対して、面接及び電話・手紙による保健指導を6か月間行う。	【医療機関未受診者・治療中断者】・未受診者9名→受診者5名・治療中断者10名→受診者3名【治療中ハイリスク者】対象者100名→指導プログラム申込者5名→完了者2名

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				1,727	
人件費				2,831	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				4,558	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	【医療機関未受診者・治療中断者】訪問や電話による受診勧奨を行うことで、対象者へ健康と治療の重要性についての意識づけが出来ている。 【治療中ハイリスク者】6か月間の保健指導を受けることで、対象者の糖尿病の知識が深まり、生活習慣改善についての意識づけや行動改善ができた。	【医療機関未受診者・治療中断者】訪問や電話での受診勧奨について、医療知識や訪問スキルが必要とされるため、人材が確保できないと事業実施が難しい。【治療中ハイリスク者】プログラム参加を希望する者が少なく、6か月間保健指導を継続できず脱落する場合がある。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
☐ 不特定多数に及ぶ ☐ 特定されるが多数に及ぶ ☒ 特定少数に限定される	☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	
☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する ☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ☐ 事業の廃止による問題は想定されない	☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ☒ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)
☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上
☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		
医療機関未受診者・治療中断者について、受診勧奨をしても金銭的な理由で受診できない者もいるため、そのような対象者への対応について検討が必要。治療中ハイリスク者については、民間委託し事業を開始したところのため、有効活用に向けて事業周知を工夫する。		
■今後の方向性		
☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了		

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	医療連携係
■評価事業名称	新型コロナウイルス感染症対策事業(健康増進課)			
■事業開始年度				
■評価事業コード	040200 - 313	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	(未入力)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	市対策本部の運営及び市の感染症対策の周知のために必要な物品等の調達。各種保健事業実施時に必要な感染対策用物品等の調達。庁舎等に配置する感染対策用物品等の調達。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	新型コロナウイルス感染症対策事業(健康増進課)			新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の購入費、消耗品購入費、通信運搬費

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				8,107	
人件費				969	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				9,076	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 ○ A. 順調 ● B. 概ね順調 ○ C. 遅れている	達成状況の分析 ・事業完了	問題点・課題等	
1. 直接的な受益者の範囲 ○ 不特定多数に及ぶ ● 特定されるが多数に及ぶ ○ 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 ○ 類似の事業はない ○ 類似の事業はあるが競合はない ● 類似の事業があり競合する		
3. 事業廃止の影響・貢献度 ○ 事業の廃止により重大な問題が発生する ○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ● 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 ○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ● 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 ○ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ● 1. で選択した人の少数(30%程度)	
6. 事業へのニーズの変化 ○ ニーズが高まっている ○ ニーズは変わらない ● ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) ○ 順位が高い ● 順位が中程度 ○ 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) ● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い	
9. 他市町村に比較しての優位性 ○ 先進的またはユニークな事業である ● 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 ● 民間委託等の拡充は難しい ○ 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 ○ 今以上の効率化や改善は難しい ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ● 効率化や改善の余地が大きい	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)			■今後の方向性 ○ I. 拡充 ○ II. 継続 ○ III. 縮小 ○ IV. 廃止・休止 ● V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部国保年金課		■担当係	国保係
■評価事業名称	人間ドック受診料助成事業			
■事業開始年度	平成28年度			
■評価事業コード	040100 - 015	■会計区分	国民健康保険特別会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めないもの			
■法令等の名称	北上市国民健康保険人間ドック受診料助成事業実施要綱			
■関連計画の名称	北上市国民健康保険保健事業実施計画			
■事業の目的と概要	疾病の早期発見、早期治療に努めることにより、被保険者の健康を維持するとともに、療養給付費の抑制を図る。人間ドックを受診した国民健康被保険者への助成。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	人間ドック受診料助成金	19歳以上の国保被保険者	受診者数(人間ドック250人)支給総額5,000千円【当初予算額】	受診者数(人間ドック184人)支給総額3,653,000円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	5,055	4,994	4,634	3,653	
人件費	1,831	2,613	2,668	2,608	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	6,886	7,607	7,302	6,261	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	人間ドッグ及び脳ドッグの件数	254	251人	232	184	各年度の人間ドックと脳ドック(27年度まで)の受診件数である。目標値は前年度実績値の5%増とした。
03	保険給付費の伸び	356,472	306,234	313,552	309,862	当該年度保険給付費(費用額)／当該年度末被保険者(被保険者一人当たりの保険給付費(費用額))

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☒ A. 順調 ☐ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	疾病の早期発見・早期治療を促すとともに、市民の健康意識を高め、健やかな市民生活の維持に繋がっている。	特定健診未受診者に対してより一層の周知に努め、特定健診及び人間ドックの受診率の向上を図らなければならない。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
☐ 不特定多数に及ぶ ☐ 特定されるが多数に及ぶ ☒ 特定少数に限定される	☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	8. 施策の優先度(市民意識調査)
☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する ☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ☐ 事業の廃止による問題は想定されない	☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ☒ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	11. 経済性・効率性の向上
☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	
☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		
被用者保険でも同様の事業を実施していること、生活習慣病の早期発見及び治療につながることから、今後も事業を継続実施する。		
■今後の方向性		
☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了		